

事務事業実績測定調書

10208030009	AED維持管理事務		
測定年度	2019(R1)年度	19500180	総合教育部学校安全課
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	
	施策目標	8.安心して適切な医療が受けられるまち	
	取り組みの方向	30.初期救急医療から高度救急医療を含む各医療機関の連携強化により救急医療体制を確保するとともに、応急救護体制の充実を図ります。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	不明		～		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	AEDを必要とする事案が生じた場合に、学校内で直ぐに活用できる状態				
事業概要	早期の救命処置を行うことができるように学校にAEDを設置し、維持管理を行う。				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	教職員研修を実施した学校数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	校
目標(予測)	-	64	64	64		
実績	29					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.00	0.00	0.21
正職員数	0.00	0.00	0.01
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.20
再任用職員数	0.00	0.00	0.20
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	0	0	1,100
正職員人件費(換算額)	0	0	80
非正規職員人件費(計)	0	0	1,020
再任用職員人件費(換算額)	0	0	1,020
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	0	0	4,708
■事務事業の総計(千円)	0	0	5,808
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	5,808

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	-	
事務事業の実績	<p>学校はAEDの設置が推奨されている施設であり、学校やその周辺で児童生徒、教職員、市民等に救命措置が必要な事案が発生した場合に備えて、市内64校に配備を行っている。 また、臨時的に貸出用も配置しており、令和2年2月からは貸出用AEDを心臓病児童用として2台を増台し、小学校に貸出を行った。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	常時AEDの使用、迅速な救命措置ができるように維持管理を行っていく。	

事務事業実績測定調書

10316030007	学校園安全共済会補助事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	19500180	総合教育部学校安全課
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち	
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち	
	取り組みの方向	58.学校・家庭・地域が連携しながら、子どもの社会性や思いやりの心など、豊かな人間性を育むとともに、健やかな身体を育成する取り組みを進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	不明		～		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	補助金の交付によって、独立行政法人日本スポーツ振興センターと共に救済の万全を期し、学校教育活動を円滑に期することができている状態				
事業概要	市立小中学校の管理下における児童・生徒の負傷と安全教育に関し、日本スポーツ振興センターと共に救済の万全を期し、学校教育活動の円滑を期することを目的として事業を行っている枚方市学校園安全共済会に対する補助金の交付を行う。枚方市学校園安全共済会が市立小中学校の管理下における児童・生徒の負傷の見舞金、治療費などで日本スポーツ振興センターの災害給付適用外の治療費などの給付と安全教育を行うために補助金の交付を行っている。				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	給付件数/日本スポーツ振興センターの災害給付適用外の治療件数×100					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	-	100	100	100		
実績	100					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.18	0.18	0.16
正職員数	0.18	0.18	0.16
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	1,417	1,431	1,283
正職員人件費(換算額)	1,417	1,431	1,283
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	5,857	6,149	5,169
■事務事業の総計(千円)	7,274	7,580	6,452
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	7,274	7,580	6,452

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	-	
事務事業の実績	<p>枚方市学校園安全共済会補助金交付要項に基づき、安全共済会が実施した補助対象経費の2分の1を限度として、予算の範囲内で交付した。</p> <p>補助対象経費・・・10,338,952円、補助金額・・・5,169,477円</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	<p>子ども医療費助成制度が中学3年までであることから、保護者が自己負担する医療費は500円が上限となっている。給付実績においても、H26年度からH27年度の医療費総額5,000円未満の事案は給付額が35%減となった。一方めがね・コンタクトの補填料は4%減少であった。運営及び財務状況を精査し、同団体の事業費に補助することとし、補助方式を人数割額から、実際に団体が支出した事業費の2分の1を補助する方法に改定し、又、対象経費を明確にするとともに上限を設定した要項をH29年度から策定している。以上の改正で補助をしてきた枚方市学校園安全共済会は、平成29年度から毎年度単年度赤字を出していることから現行の要項にもとづく補助金を支給する。</p>	

事務事業実績測定調査

10316030012	日本スポーツ振興センター事務		
測定年度	2019(R1)年度	19500180	総合教育部学校安全課
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち	
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち	
	取り組みの方向	58.学校・家庭・地域が連携しながら、子どもの社会性や思いやりの心など、豊かな人間性を育むとともに、健やかな身体を育成する取り組みを進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	不明		～		
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法・学校保健安全法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	学校管理下で発生した災害を原因とする負傷・傷病・障害・死亡について、医療費・見舞金を支給する公的共済制度へ全園児・児童・生徒が加入した状態				
事業概要	学校管理下で発生した災害を原因とする負傷・疾病・障害・死亡について、医療費・見舞金を支給する公的共済制度へ加入するため負担金を支払うもので、日本スポーツ振興センターからの給付金により、幼稚園、小中学校における教育活動中に起った災害による負傷、疾病に要した医療費等について保護者への給付を行う。				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	給付率(給付対象人数/災害発生件数×100)					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	100	100	100	100		
実績	100					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.93	0.97	0.99
正職員数	0.37	0.37	0.30
非正規職員数(計)	0.56	0.60	0.69
再任用職員数	0.00	0.00	0.10
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.56	0.60	0.59
■人件費総額(千円)	3,954	4,054	4,038
正職員人件費(換算額)	2,913	2,942	2,405
非正規職員人件費(計)	1,041	1,112	1,633
再任用職員人件費(換算額)	0	0	510
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	1,041	1,112	1,123
■直接経費(千円)	29,531	29,147	28,204
■事務事業の総計(千円)	33,485	33,201	32,242
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	11,845	11,846	11,611
一般財源	21,640	21,355	20,631

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	100.00%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	令和元年度・災害発生件数:1,904件、給付対象人数:1,904人、給付率:100%、給付額:12,430,998円 平成30年度・災害発生件数:1,991件、給付対象人数:1,991人、給付率:100%、給付額:11,339,824円 平成29年度・災害発生件数:2,162件、給付対象人数:2,162人、給付率:100%、給付額:11,513,142円	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく、申請により医療費、見舞金を支給していく。	

事務事業実績測定調書

10316050002	小学校安全監視事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	19500180	総合教育部学校安全課
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち	
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち	
	取り組みの方向	60.子どもたちの安全確保を図るため、学校・家庭・地域などが連携し、子どもが安全に安心して学べる環境づくりを進めます。	
	実行計画事業名	学校安全監視事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2005 (H17) 年度		～		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	児童が学校にいる時間帯の8:30から16:30までの時間帯に人を配置し、安全の確保を図る。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・全45小学校の正門に設置した監視カメラ、正門のオートロック装置に連動したワイヤレスモニター子機付きインターホン及び監視カメラの映像を録画するデジタルレコーダーを活用し安全監視を実施する。 ・上記、監視カメラ等の活用に加え、来校者の多い時間帯(8:30～12:30)及び児童の下校時間(原則14:30～16:30)に人的配置を行い、人の目による安全監視を行う。 ・小学校安全監視事業について、広報ひらかた、ホームページ、FMひらかた等で広報・PRを行う。 				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	学校時間帯における児童生徒の被害件数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	-	0	0	0		
実績	0					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.25	0.15	0.15
正職員数	0.15	0.05	0.10
非正規職員数(計)	0.10	0.10	0.05
再任用職員数	0.00	0.10	0.05
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.10	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	1,350	890	1,057
正職員人件費(換算額)	1,181	398	802
非正規職員人件費(計)	169	492	255
再任用職員人件費(換算額)	0	492	255
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	169	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	31,806	31,279	30,234
■事務事業の総計(千円)	33,156	32,169	31,291
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	33,156	32,169	31,291

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	-	
事務事業の実績	録画装置を備えた監視カメラ及び校門のオートロック装置に連動したワイヤレスモニター子機付きインターホンの活用に加え、来校者の多い時間帯及び児童の下校時間帯に、地域・保護者の協力を得ての安全監視ボランティアや、シルバー人材センターへ委託しての安全監視員の配置を行うとともに、地域ぐるみ、まちぐるみで子どもの安全を確保しようという意識を高めていくため、市のホームページなどを活用して、事業についての広報・PRを行った。令和元年度においては、平成21年度に設置した小学校正門の監視カメラ(24校・24台)のうち21校(21台)の監視カメラを更新した(3校については更新済)。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	安全監視ボランティアや、安全監視員の配置及び事業についての広報・PRは今後も引き続き行い、監視カメラについては、今後も設置後10年を経過するものを計画的に更新していく。	

事務事業実績測定調書

10316050003	遠距離通学児童・生徒通学費補助事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	19500180	総合教育部学校安全課
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち	
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち	
	取り組みの方向	60.子どもたちの安全確保を図るため、学校・家庭・地域などが連携し、子どもが安全に安心して学べる環境づくりを進めます。	
	実行計画事業名	通学路等安全対策事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1992 (H4) 年度		～		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	補助によって、通学距離及び安全面からバス通学が必要と認められる児童・生徒の安全な通学環境が確保された状態。				
事業概要	<p>枚方市立春日小学校に通学する児童のうち、茄子作南町(ただし、府道枚方富田林泉佐野線に隣接する地域に限る。)に居住地を有する者及び枚方市立杉中学校に通学する生徒のうち、尊延寺以東(尊延寺1～6丁目、穂谷1～4丁目、宗谷1～2丁目、大字尊延寺、大字穂谷)に居住地を有する者において、バス通学が認められる者の保護者に対して学期ごとに学期定期券相当額等を補助金として交付する。</p>				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	対象者に対する補助金交付率 【補助金交付者数/対象となる児童・生徒数×100】					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	-	100	100	100		
実績	97.58					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.22	0.27	0.30
正職員数	0.22	0.11	0.30
非正規職員数(計)	0.00	0.16	0.00
再任用職員数	0.00	0.16	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	1,732	1,663	2,405
正職員人件費(換算額)	1,732	875	2,405
非正規職員人件費(計)	0	788	0
再任用職員人件費(換算額)	0	788	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	10,428	11,087	9,355
■事務事業の総計(千円)	12,160	12,750	11,760
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	12,160	12,750	11,760

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	-	
事務事業の実績	通学遠距離及び安全面から考慮して、バス通学が必要と認められた者に対して、補助金を交付することにより、保護者負担の軽減を図った。	
今後の方向性	拡充・重点化	
具体的な 今後の取組方策	2020(R2)年度は、枚方市立杉中学校に通学する生徒への補助について、対象地域に杉貴谷1丁目と氷室台1丁目を追加する。	

事務事業実績測定調査

10316050007	通学路等安全対策事業		
測定年度	2019(R1)年度	19500180	総合教育部学校安全課
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち	
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち	
	取り組みの方向	60.子どもたちの安全確保を図るため、学校・家庭・地域などが連携し、子どもが安全に安心して学べる環境づくりを進めます。	
	実行計画事業名	通学路等安全対策事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	不明		～		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	通学路を安全に通行できる状態				
事業概要	<p>現行の通学路等安全対策事業は次のとおり。</p> <p>(1) 枚方市立小学校(18校)の交通量が多く、信号機のない横断歩道や踏切等の通学路の危険箇所に対して、交通専従員、交通指導員を配置する。</p> <p>(2) 関係機関と連携した通学路の合同点検を実施する。</p> <p>(3) 学校園において、危機管理マニュアルを見直し、実践的な避難訓練を実施する。</p> <p>(4) 学校園においては、一般の安全指導のほか、交通安全教室等を実施する。</p> <p>(5) 小学校において、胸骨圧迫とAEDの取り扱いに特化した救命講習を実施する。</p> <p>(6) 小学校において防災キャンプを実施する。</p> <p>(7) 学校園において、メール配信システムを活用し、不審者情報や暴風警報等発表時の具体的な対応を関係機関、保護者に提供する。</p> <p>拡充(8) 登下校の見守りサービスを活用し、子ども達の登下校における安全性を向上させる。</p>				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	通学時間の見守り時間内の通学路における児童の交通事故件数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	-	0	0	0		
実績	0					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.25	1.65	1.11
正職員数	1.25	1.65	1.11
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	9,843	13,119	8,899
正職員人件費(換算額)	9,843	13,119	8,899
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	20,518	20,373	19,483
■事務事業の総計(千円)	30,361	33,492	28,382
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	30,361	33,492	28,382

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	-	
事務事業の実績	<p>枚方市立小学校(18校)の交通量が多く、信号機のない横断歩道や踏切等の通学路の危険箇所(30箇所)に対して、交通専従員、交通指導員を59名配置した。また、小中学校全64校に対し、交通安全教室や自転車安全教室を実施することで、安全に関して触れる機会を増やし、児童・生徒の安全に対する意識を高めた。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	<p>今後も引き続き、通学路の危険個所に交通専従員、交通指導員を配置するとともに、交通安全教室等を実施することで児童・生徒の安全への意識を高めていく。</p>	

事務事業実績測定調査

10316060005	学校規模等適正化事業		
測定年度	2019(R1)年度	19500180	総合教育部学校安全課
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち	
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち	
	取り組みの方向	61.安全で快適に学習できる環境を確保するため、老朽化した学校施設の更新や改修、学校規模等の適正化を図るなど、教育環境の向上を図ります。	
	実行計画事業名	学校規模等適正化推進事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	不明		～		
根拠法令等	公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引、学校教育法施行規則、義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	【小規模校】一定規模の集団を確保することにより、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力等を育み、社会性や規範意識を身に付けさせることができる。 【大規模校、過密校】必要な部屋が確保されることにより、子どもたちの教育環境として望ましい状況になる。				
事業概要	<p>将来における適正な学校の配置等を進めるため、審議会での答申を踏まえ、基本方針を策定し学校統合に向けた取り組みを進める。</p> <p>また、同基本方針に基づき、高陵小学校と中宮北小学校の学校統合に向けて、両校の保護者や地域と協議を行うとともに、新しい学校づくりや学校跡地の活用等、具体的な内容について検討を行う。</p> <p>【拡充内容】 【R2】校歌・校章の作成(500千円) 【R3】通学路安全改修(10,000千円) 【R4】学校統合、カウンセラー・安全監視員の配置12,000千円(R4～R6 12,000千円ずつ 3年合計36,000千円)</p>				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	単クラスになっている学年がある、若しくは必要な教室を確保できていない学校数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	校
目標(予測)	-	10	10	6		
実績	-					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	3.80	2.90	2.55
正職員数	3.70	2.90	2.55
非正規職員数(計)	0.10	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.10	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	29,318	23,058	20,443
正職員人件費(換算額)	29,134	23,058	20,443
非正規職員人件費(計)	184	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	184	0	0
■直接経費(千円)	0	0	11,505
■事務事業の総計(千円)	29,318	23,058	31,948
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	29,318	23,058	31,948

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	-	
事務事業の実績	<p>「枚方市学校規模等適正化基本方針」に基づき、高陵小学校と中宮北小学校の学校統合に向けて、両校の保護者や地域の代表者等と協議・検討を行うとともに、統合校敷地とする高陵小学校の法面の安定性について説明会を実施した。また、樟葉小学校の校区変更の取り組みについて、地域の代表者等と協議を行った。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方針	<p>保護者や地域等の理解と協力を得ながら、「枚方市学校規模等適正化実施プラン」を策定し、学校規模等適正化の進め方について、地域・保護者と協議を行う。また、過密校対策では、樟葉小学校の校区変更について、引き続き保護者や地域等と協議しながら取り組みを進める。</p>	

事務事業実績測定調査

10317050001	市立小中学校及び幼稚園施設開放事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	19500180	総合教育部学校安全課
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち	
	施策目標	17.誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち	
	取り組みの方向	67.誰もが気軽にスポーツに親しみ、年齢や興味または関心に応じたスポーツ・レクリエーション活動ができる環境づくりを進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	不明		～		
根拠法令等	学校教育法、枚方市教育委員会所管に係る財産及び公の施設使用規則				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	身近に文化・地域活動を行う場所が多くなる。				
事業概要	<p>地域住民等の身近な文化・地域活動の場として、学校園の教育活動及び施設の管理運営に支障の無い範囲において、小中学校のグラウンド・体育館・特別教室及び幼稚園遊戯室等を使用者からの申請に基づき、使用を許可する。</p> <p>【拡充内容】</p> <p>【R2】施設予約システムの改修 有料化(電気使用料実費負担分)に向けた取り組み</p> <p>【R3】施設予約システムの運用開始 有料化(電気使用料実費負担分)に向けた取り組み</p>				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標				
指標の説明	新規利用者数(団体、個人含む)				
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
目標(予測)	-	-	10	10	単位 団体または、人
実績	-	-	-	-	

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.33	1.27	1.55
正職員数	0.90	0.70	0.90
非正規職員数(計)	0.43	0.57	0.65
再任用職員数	0.00	0.00	0.05
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.43	0.57	0.60
■人件費総額(千円)	7,880	6,612	8,182
正職員人件費(換算額)	7,087	5,566	7,215
非正規職員人件費(計)	793	1,046	967
再任用職員人件費(換算額)	0	0	255
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	793	1,046	712
■直接経費(千円)	0	0	0
■事務事業の総計(千円)	7,880	6,612	8,182
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	7,880	6,612	8,182

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の目標の実績度	-	
事務事業の実績	利用者や学校にとってまぎらわしいという課題を解決するため、様式の統一と提出先(窓口)の一本化を行った。	
今後の方向性	改善	
具体的な今後の取組方策	学校によっては利用者が固定化されている傾向にあり、利用したい人が利用できない場合があることや、利用者との調整等による学校の負担が増えている課題について、順次、解消に向けた取り組みを行う。	

事務事業実績測定調査

10631010056	学校園運営関係事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	19500180	総合教育部学校安全課
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり	
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます	
	取り組みの方向	98.効率的・効果的な行政経営を進めるため、事務事業の見直し・改善、民間活力の活用など行政改革の取り組みを進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	不明		～		
根拠法令等	地方自治法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	学習指導要領に基づく教材整備や教育環境の整備ができる予算基準及び確保ができている状態。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校園へ予算を再配当し、各学校園が執行する予算の管理を行う。 ・学校園備品に係る契約事務の調整及び総括を行う。 ・学校園の光熱水費、10万円を超える修繕等に係る予算の執行。 ・電気・ガスの自由化に伴う学校園の光熱水費の削減に関する取り組みを行う。 				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	学校運営予算の各学校園の予算執行率					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	-	95	95	95		
実績	96					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	3.21	2.43	3.17
正職員数	1.81	1.06	1.65
非正規職員数(計)	1.40	1.37	1.52
再任用職員数	0.00	0.80	0.90
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.70	0.00	0.00
臨時職員数	0.70	0.57	0.62
■人件費総額(千円)	16,805	13,492	19,019
正職員人件費(換算額)	14,252	8,428	13,228
非正規職員人件費(計)	2,553	5,064	5,791
再任用職員人件費(換算額)	0	3,938	4,588
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	1,184	0	0
臨時職員人件費(実額)	1,369	1,126	1,203
■直接経費(千円)	987,088	968,411	1,007,760
■事務事業の総計(千円)	1,003,893	981,903	1,026,779
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,003,893	981,903	1,026,779

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	-	
事務事業の実績	<p>学校へ予算を再配当し、各学校が執行する予算の管理を行った。また、学校備品に係る契約事務の調整及び総括を行った。</p> <p>他にも、学校の光熱水費、10万円を超える修繕等に係る予算の執行や、電気・ガスの自由化に伴う学校の光熱水費の削減に関する取り組みを行った。その結果、学習指導要領に基づく教材整備や教育環境の整備ができる予算基準及び確保ができてきている状態となり、学校運営予算の各学校の予算執行率の目標を達成することができた。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	<p>今後も引き続き目標を達成できるように、各学校の予算管理、予算執行を適切に行い、契約業者の選定などにより光熱水費の削減等にも取り組んでいく。</p>	

事務事業実績測定調書

10999990155	学校安全課運営事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	19500180	総合教育部学校安全課
総合計画体系	基本目標	9: 施策体系外	
	施策目標	99: 施策体系外	
	取り組みの方向	99: 施策体系外	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		~		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の運営を円滑に図ることができる。				
事業概要	課の運営事務				

2. 指標推移

指標種類	指標設定なし					
指標の説明	—					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	—
目標(予測)	—	—	—	—		
実績						

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.00	0.80	0.80
正職員数	1.00	0.80	0.80
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	7,874	6,361	6,414
正職員人件費(換算額)	7,874	6,361	6,414
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	0	308	0
■事務事業の総計(千円)	7,874	6,669	6,414
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	7,874	6,669	6,414

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	-	
事務事業の実績	課の運営を円滑に図った。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	今後も課の運営を円滑に図る。	